

半 期 報 告 書

(第137期中) 自 平成16年 4 月 1 日
至 平成16年 9 月 30 日

エンシュウ株式会社

(343009)

第137期中（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年12月20日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

エンシュウ株式会社

目 次

頁

第137期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【中間連結財務諸表等】	14
2 【中間財務諸表等】	40
第6 【提出会社の参考情報】	52
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	53

中間監査報告書

前中間連結会計期間	55
当中間連結会計期間	57
前中間会計期間	59
当中間会計期間	61

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成16年12月20日

【中間会計期間】 第137期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

【会社名】 エンシュウ株式会社

【英訳名】 ENSHU Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 寺 田 一 彦

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市高塚町4888番地

【電話番号】 (053)447—2111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役企画財務部担当 千 賀 伸 一

【最寄りの連絡場所】 静岡県浜松市高塚町4888番地

【電話番号】 (053)447—2111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役企画財務部担当 千 賀 伸 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第135期中	第136期中	第137期中	第135期	第136期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	16,938	16,359	16,762	30,230	31,623
経常利益 (百万円)	259	215	345	161	392
中間(当期)純利益 又は純損失(△) (百万円)	193	△477	198	103	△371
純資産額 (百万円)	5,749	5,324	5,598	5,739	5,385
総資産額 (百万円)	35,161	35,029	37,357	34,213	34,462
1株当たり純資産額 (円)	120.30	111.51	117.30	120.18	112.81
1株当たり中間(当期) 純利益又は純損失(△) (円)	4.04	△10.01	4.15	2.16	△7.77
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	16.4	15.2	15.0	16.8	15.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	785	433	△832	2,877	1,645
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△417	△312	△502	△1,223	△774
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△531	△321	661	△1,370	△788
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	1,017	1,327	883	1,490	1,547
従業員数 (人)	840	830	832	818	812

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成16年3月期において、在外子会社ENSHU(Thailand)Limitedを新たに連結の範囲に含めております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第135期中	第136期中	第137期中	第135期	第136期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	16,452	16,004	16,754	29,088	31,224
経常利益 (百万円)	234	286	304	111	425
中間(当期)純利益 又は純損失(△) (百万円)	131	△410	145	28	△469
資本金 (百万円)	2,390	2,390	2,390	2,390	2,390
発行済株式総数 (千株)	47,817	47,817	47,817	47,817	47,817
純資産額 (百万円)	6,208	5,778	5,892	6,179	5,719
総資産額 (百万円)	34,826	35,002	37,097	33,578	33,797
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	17.8	16.5	15.9	18.4	16.9
従業員数 (人)	815	801	799	796	778

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益又は純損失」、「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
工作機械関連事業	494
輸送機器他関連事業	286
全社(共通)	52
合計	832

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(名)	799
---------	-----

- (注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期のわが国経済は、企業業績の回復、輸出や設備投資の増加等に着実な回復がなされ、個人消費にも一部明るさが見えてまいりました。しかし一方では、原油、原材料等の価格高騰も懸念され、経済環境は楽観できる状況にはありませんでした。

このような情勢のもとで、当社グループの売上高は輸送機器他関連事業部門の増収により、さらに収益面においては海外子会社の業績好転もあり、それぞれ増加いたしました。この結果、当中間期の業績は連結売上高が16,762百万円（前年同期比2.5%増）となり、営業利益430百万円（前年同期比7.8%減）、経常利益345百万円（前年同期比60.0%増）、中間純利益198百万円（前年同期は477百万円の中間純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

工作機械関連事業部門・・・当中間期の工作機械業界は、デジタル家電関連に加え一般機械業界向けも需要が拡大し、内需、外需とも前年に比べ大幅に増加いたしました。また、当社の主要顧客である自動車業界の設備投資も好調に推移しました。そのような中で当社は、強みであるシステム機械を柱とした積極的な営業活動を展開し、国内においては自動車業界を中心にし、また、海外においては販売子会社を核として、拡販に努めてまいりました。この結果、受注は前年同期を大幅に上回ることが出来ましたが、売上については主要部材の納入遅れの影響により減少いたしました。この結果、売上高は6,770百万円（前年同期比17.2%減）となり、また採算面においては営業損失88百万円（前年同期は159百万円の営業利益）となりました。

輸送機器他関連事業部門・・・当事業部門におきましては、バギー車用エンジン部品及び二輪車用エンジン部品の生産の増加により、当部門の売上高は9,991百万円（前年同期比22.1%増）となり、採算面においては売上増加、生産性向上による原価低減により、営業利益は545百万円（前年同期比69.4%増）と共に大幅に増加いたしました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本・・・当地域におきましては、売上高は輸送機器他関連事業部門において増加いたしました。しかしながら、工作機械関連事業部門の出荷の減少により15,516百万円（前年同期比0.2%減）と微減いたしました。また採算面では売上減少の影響等により、営業利益は384百万円（前年同期比28.7%減）となりました。

日本以外の地域・・・海外におきましては、北米市場及び欧州市場が好調に推移し、また、アジア市場も堅調でありました。この結果、これらの地域の業績は、売上高1,245百万円（前年同期比52.1%増）、営業利益35百万円（前年同期は67百万円の営業損失）と好転いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動において832百万円、投資活動において502百万円の減少となり、財務活動による取得を加えた結果、当中間連結会計期間末には883百万円(前年同期比33.5%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は832百万円(前年同期は433百万円の増加)となりました。これは主に、売上債権の増加並びに受注増に伴う仕掛品を主としたたな卸資産の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は502百万円(前年同期比60.7%増)となりました。これは主に、輸送機器他関連事業部門での設備投資によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は661百万円(前年同期は321百万円の減少)となりました。これは主に、短期借入金の増加によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
工作機械関連事業	6,792	△10.1
輸送機器他関連事業	9,950	+22.2
合計	16,743	+6.6

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
工作機械関連事業	10,235	+52.3	11,905	+96.7
輸送機器他関連事業	9,473	+16.6	5,634	+8.8
合計	19,709	+32.8	17,540	+56.2

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去をしております。
2 工作機械関連事業には受注見込生産によるものを含んでおります。
3 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
工作機械関連事業	6,770	△17.2
輸送機器他関連事業	9,991	+22.1
合計	16,762	+2.5

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去をしております。
2 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
ヤマハ発動機㈱	6,085	37.2	7,443	44.4
ヤマハマリン㈱	—	—	1,864	11.1

3 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループでは、「技術による付加価値の創造」を目指し、自動車関連の加工システム機械、光関連産業との提携商品の分野において、市場ニーズを先取りし、また、新たな市場を開拓するため、新製品、新技術、新商品の開発に向け研究開発活動を進めております。

なお、当社グループにおいては、研究開発活動は提出会社のみが行い、輸送機器他関連事業部門については行っておりません。

工作機械関連事業部門におきましては、主要課題として市場競争力の向上を図り、システム機械の母機となる低価格立型マシニングセンタ「E V 3 6 0」、ライン対応横形マシニングセンタ「J E 3 0 G」、超高速・高精度ハイブリッドリニア横形マシニングセンタ「L E 5 0」の開発をいたしております。光関連事業においては関連部門を「光関連事業部」に昇格させ開発の推進と強化を図っており、高出力半導体レーザー溶接システム「L 1」の機能拡大を進め、また新たに半導体レーザーを使用したプラスチック溶着システム「L P J」の商品化をいたしております。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費は167百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末に計画していた輸送機器製造用設備増設、改修計画については、完了時期が平成16年10月より平成16年12月以降に遅延しております。この遅延による生産能力への重要な影響はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	47,817,000	47,817,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	(注)
計	47,817,000	47,817,000	—	—

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日～ 平成16年9月30日	—	47,817	—	2,390	—	803

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ヤマハ発動機株式会社	静岡県磐田市新貝2500番地	4,892	10.23
エンシュウ取引先持株会	静岡県浜松市高塚町4888番地	3,703	7.75
浜松ホトニクス株式会社	静岡県浜松市市野町1126番地の1	2,000	4.18
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	1,655	3.46
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,638	3.43
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	1,572	3.29
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,429	2.99
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	1,363	2.85
明治安田生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿一丁目9番1号	1,197	2.50
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋三丁目5番12号	1,170	2.45
計	—	20,621	43.13

- (注) 1 みずほ信託銀行株式会社の所有株式数には、信託業務に係る株式183千株が含まれております。
2 株式数は千株未満を切り捨てて表示してあります。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 88,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,035,000	47,035	—
単元未満株式	普通株式 694,000	—	—
発行済株式総数	47,817,000	—	—
総株主の議決権	—	47,035	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が44,000株(議決権44個)含まれております。
2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式375株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) エンシェウ株式会社	静岡県浜松市 高塚町4888番地	88,000	—	88,000	0.18
計	—	88,000	—	88,000	0.18

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が7,000株(議決権7個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	237	206	215	197	184	186
最低(円)	200	154	172	163	159	161

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役 (光関連事業部・キャリアセンター 工作機械事業統括室担当)	常務取締役 (光関連事業部・キャリアセンター 担当)	中安茂夫	平成16年10月1日
常務取締役 (工作機械技術部担当)	常務取締役 (工作機械利益管理室・同技術部 担当)	加茂只文	平成16年10月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※2		1,977		1,533		2,197	
2 受取手形及び売掛金			9,324		10,270		8,665	
3 有価証券			116		69		76	
4 たな卸資産			9,148		10,995		9,013	
5 その他			467		575		532	
貸倒引当金			△25		△54		△25	
流動資産合計			21,008	60.0	23,389	62.6	20,460	59.4
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1 2		1,926		1,958		1,918	
(2) 機械装置及び運搬具			4,256		4,253		4,151	
(3) 土地			5,919		5,919		5,919	
(4) その他			705	12,808	657	12,789	740	12,729
2 無形固定資産				34		30		32
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			228		147		241	
(2) その他			971		1,017		1,015	
貸倒引当金			△21	1,177	△17	1,147	△17	1,239
固定資産合計			14,020	40.0	13,968	37.4	14,001	40.6
資産合計			35,029	100.0	37,357	100.0	34,462	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び買掛金		6,654		8,016		6,322		
2 短期借入金		10,449		10,646		10,337		
3 未払法人税等		268		188		262		
4 賞与引当金		380		430		430		
5 その他		1,137		1,667		1,270		
流動負債合計		18,891	53.9	20,948	56.1	18,623	54.1	
II 固定負債								
1 長期借入金		6,080		6,082		5,727		
2 再評価に係る繰延税金負債		2,141		2,141		2,141		
3 退職給付引当金		2,203		2,222		2,209		
4 その他		384		360		370		
固定負債合計		10,809	30.9	10,806	28.9	10,449	30.3	
負債合計		29,700	84.8	31,755	85.0	29,072	84.4	
(少数株主持分)								
少数株主持分		3	0.0	3	0.0	3	0.0	
(資本の部)								
I 資本金		2,390	6.8	2,390	6.4	2,390	7.0	
II 資本剰余金		803	2.3	803	2.2	803	2.3	
III 利益剰余金		△1,114	△3.2	△809	△2.2	△1,007	△2.9	
IV 土地再評価差額金		3,252	9.3	3,252	8.7	3,252	9.4	
V その他有価証券評価差額金		△26	△0.1	5	0.0	△23	△0.1	
VI 為替換算調整勘定		25	0.1	△34	△0.1	△21	△0.1	
VII 自己株式		△6	△0.0	△10	△0.0	△8	△0.0	
資本合計		5,324	15.2	5,598	15.0	5,385	15.6	
負債、少数株主持分及び資本合計		35,029	100.0	37,357	100.0	34,462	100.0	

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			16,359	100.0		16,762	100.0		31,623	100.0
II 売上原価			14,585	89.2		15,121	90.2		28,245	89.3
売上総利益			1,774	10.8		1,641	9.8		3,378	10.7
III 販売費及び一般管理費	※1		1,306	7.9		1,210	7.2		2,539	8.0
営業利益			467	2.9		430	2.6		838	2.7
IV 営業外収益										
1 受取利息		7			1			9		
2 受取配当金		0			0			0		
3 持分法による投資利益		3			1			7		
4 賃貸料		12			12			27		
5 受取保険金		—			20			—		
6 為替差益		—			70			—		
7 その他		32	56	0.3	26	131	0.8	53	98	0.3
V 営業外費用										
1 支払利息		182			156			358		
2 有価証券売却損		2			—			2		
3 寄付金		—			30			—		
4 為替差損		80			—			109		
5 その他		43	308	1.9	30	217	1.3	73	544	1.8
經常利益			215	1.3		345	2.1		392	1.2
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	0	0	0.0	0	0	0.0	1	1	0.0
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※3	15			1			17		
2 固定資産廃棄損	※4	28			10			42		
3 役員退職金		31			10			31		
4 投資有価証券売却損		—			7			—		
5 厚生年金基金代行部分 返上損		849	925	5.6	—	29	0.2	849	940	3.0
税金等調整前 中間純利益又は 中間(当期)純損失(△)			△709	△4.3		315	1.9		△547	△1.8
法人税、住民税及び 事業税		273			156			410		
法人税等調整額		△505	△232	△1.4	△39	117	0.7	△588	△177	△0.6
少数株主利益			0	0.0		0	0.0		0	0.0
中間純利益又は 中間(当期)純損失(△)			△477	△2.9		198	1.2		△371	△1.2

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)
(資本剰余金の部)				
I	資本剰余金期首残高		803	803
II	資本剰余金中間期末(期末) 残高		803	803
(利益剰余金の部)				
I	利益剰余金期首残高		△665	△665
II	利益剰余金増加高			
	連結子会社増加に伴う 利益剰余金増加高	21	—	21
	土地再評価差額金取崩額	8	—	8
	中間純利益	—	29	—
III	利益剰余金減少高			
	中間(当期)純損失		477	371
IV	利益剰余金中間期末(期末) 残高		△1,114	△1,007

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益 又は中間(当期)純損失(△)		△709	315	△547
減価償却費		553	556	1,174
退職給付引当金の増加額		1,091	12	1,097
賞与引当金の増加額		—	—	50
貸倒引当金の増・減(△)額		2	28	△1
受取利息及び受取配当金		△7	△1	△9
支払利息		182	156	358
為替差益(△)又は 為替差損		29	△21	47
持分法による投資利益		△3	△1	△7
有形固定資産売却益		△0	△0	△1
有形固定資産売却・廃棄損		44	12	60
売上債権の増加額		△1,220	△1,604	△561
たな卸資産の増(△)・減額		582	△1,981	713
仕入債務の増加額		355	1,694	23
その他		△9	404	24
小計		889	△429	2,419
利息及び配当金の受取額		7	1	9
利息の支払額		△182	△156	△358
法人税等の支払額		△281	△247	△425
営業活動による キャッシュ・フロー		433	△832	1,645
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△26	—	△26
有価証券の売却による収入		18	7	57
投資有価証券 の取得による支出		—	—	△4
投資有価証券 の売却による収入		—	135	—
有形固定資産 の取得による支出		△316	△648	△829
有形固定資産 の売却による収入		12	1	28
投資活動による キャッシュ・フロー		△312	△502	△774

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金による収入		380	1,363	1,260
短期借入金の 返済による支出		△380	△410	△760
長期借入金による収入		1,200	3,100	2,200
長期借入金の 返済による支出		△1,520	△3,390	△3,485
自己株式の取得 による支出		△1	△1	△3
財務活動による キャッシュ・フロー		△321	661	△788
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		11	9	△52
V 現金及び現金同等物 の増・減(△)額		△189	△663	30
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		1,490	1,547	1,490
VII 新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高		26	—	26
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,327	883	1,547

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 3社 ENSHU (USA) CORPORATION ENSHU GmbH ENSHU (Thailand) Limited</p> <p>連結子会社3社のうち ENSHU (Thailand) Limited については重要性が増加 したため、当中間連結会 計期間より連結の範囲に 含めることといたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 1社 (有)エンシュウ厚生セン ター (連結の範囲から除いた 理由) 非連結子会社は、総資 産、売上高、中間純損益 (持分に見合う額)及び利 益剰余金(持分に見合う 額)等の観点からみて小 規模会社であり、中間連 結財務諸表に重要な影響 を及ぼしていないので、 重要性が乏しいと判断し 除外いたしました。</p>	<p>(1) 連結子会社 3社 ENSHU (USA) CORPORATION ENSHU GmbH ENSHU (Thailand) Limited</p> <p>(2) 非連結子会社 1社 (有)エンシュウ厚生セン ター (連結の範囲から除いた 理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社 3社 ENSHU (USA) CORPORATION ENSHU GmbH ENSHU (Thailand) Limited</p> <p>連結子会社3社のうち ENSHU (Thailand) Limited については重要性が増加 したため、当連結会計年 度より連結の範囲に含め ることといたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 1社 (有)エンシュウ厚生セン ター (連結の範囲から除いた 理由) 非連結子会社は小規模 会社であり、総資産、売 上高、当期純損益(持分 に見合う額)及び利益剰 余金(持分に見合う額)等 はいずれも連結財務諸表 に重要な影響を及ぼして いないので、重要性が乏 しいと判断し除外いたし ました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 1社 遠州建設(株)</p> <p>(2) 非連結子会社は中間純 損益及び利益剰余金等 に及ぼす影響が軽微で あるので、持分法を適 用せず原価法により評 価しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 1社 遠州建設(株)</p> <p>(2) 持分法を適用してい ない非連結子会社及び関 連会社の名称 (有)エンシュウ厚生 センター BANGKOK ENSHU MACHINERY CO., LTD. (持分法を適用しない理 由) 持分法非適用会社は、 それぞれ中間純損益及び 利益剰余金等に及ぼす影 響が軽微であり、かつ全 体としても重要な影響を 及ぼしていないため、持 分法を適用せず原価法に より評価しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 1社 遠州建設(株)</p> <p>(2) 持分法を適用してい ない非連結子会社及び関 連会社の名称 (有)エンシュウ厚生 センター BANGKOK ENSHU MACHINERY CO., LTD. (持分法を適用しない理 由) 持分法非適用会社は、 それぞれ当期純損益及び 利益剰余金等に及ぼす影 響が軽微であり、かつ全 体としても重要な影響を 及ぼしていないため、持 分法を適用せず原価法に より評価しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社3社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日9月30日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社3社の事業年度末日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 工作機械製品及び仕掛品は個別法による原価法、その他のたな卸資産は主として総平均法による原価法によっております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 当社においては主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法で行ない、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。在外連結子会社においては主として定額法を採用しております。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 当社においては、従業員賞与の支払に充てるため、会社基準(支払予定額)による要支給額を引当てております。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>当社においては従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異に係る金額については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務については15年による定額法により処理し、数理計算上の差異については15年による定額法によりそれぞれ発生 of 翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社を母体とするエンシュウ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年6月20日付けで厚生労働大臣より将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当社は退職給付会計に関する実務指針(中間報告)「会計制度委員会報告第13号(日本公認会計士協会・平成15年9月2日最終改正)」第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識しました。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>当社においては従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異に係る金額については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務については15年による定額法により処理し、数理計算上の差異については15年による定額法によりそれぞれ発生 of 翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>当社においては従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異に係る金額については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務については15年による定額法により処理し、数理計算上の差異については15年による定額法によりそれぞれ発生 of 翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社を母体とするエンシュウ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年6月20日付けで厚生労働大臣より将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産の消滅を認識しました。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>本処理に伴う当中間連結会計期間に与える影響額は特別損失として849百万円計上されており、当中間連結会計期間末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は、5,738百万円であります。</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 当社においては、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ及び金利スワップの特例処理 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 長期借入金 (3)ヘッジ方針 当社の長期運転資金の金利を固定化するためのものであります。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計額等を基礎として判断しております。</p> <p>(ヘ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ヘ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>本処理に伴う当連結会計年度に与える影響額は特別損失として849百万円計上されており、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は、5,604百万円でありま</p> <p>す。</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金及び随時引出し可能または取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する預金よりなっております。	同左	同左

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が16百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、16百万円減少しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)																																				
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 22,027百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 22,682百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 22,379百万円</p>																																				
<p>※2 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>590百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,227</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,588</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,565</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,014</td> </tr> </table> <p>上記物件のうち、建物、構築物、機械装置及び土地について工場財団を設定し、短期借入金10,445百万円、長期借入金6,069百万円の担保に供しております。</p>	預金	590百万円	建物	1,227	構築物	43	機械装置	1,588	土地	5,565	計	9,014	<p>※2 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>590百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,244</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>機械装置等</td> <td>2,835</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,653</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,371</td> </tr> </table> <p>上記物件のうち、建物、構築物、機械装置等及び土地について工場財団を設定し、短期借入金9,584百万円、長期借入金5,580百万円の担保に供しております。</p>	預金	590百万円	建物	1,244	構築物	47	機械装置等	2,835	土地	5,653	計	10,371	<p>※2 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>590百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,293</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>3,128</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,653</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,715</td> </tr> </table> <p>上記物件のうち、建物、構築物、機械装置及び土地について工場財団を設定し、短期借入金10,333百万円、長期借入金5,719百万円の担保に供しております。</p>	預金	590百万円	建物	1,293	構築物	49	機械装置	3,128	土地	5,653	計	10,715
預金	590百万円																																					
建物	1,227																																					
構築物	43																																					
機械装置	1,588																																					
土地	5,565																																					
計	9,014																																					
預金	590百万円																																					
建物	1,244																																					
構築物	47																																					
機械装置等	2,835																																					
土地	5,653																																					
計	10,371																																					
預金	590百万円																																					
建物	1,293																																					
構築物	49																																					
機械装置	3,128																																					
土地	5,653																																					
計	10,715																																					
<p>3 保証債務 関係会社の借入金に対する保証を次のとおり行っております。 遠州建設(株) 182百万円</p>	<p>3 保証債務 関係会社の借入金に対する保証を次のとおり行っております。 遠州建設(株) 165百万円</p>	<p>3 保証債務 関係会社の借入金に対する保証を次のとおり行っております。 遠州建設(株) 174百万円</p>																																				
<p>4 受取手形割引高は1,079百万円であります。</p>	<p>4 受取手形割引高は1,290百万円であります。</p>	<p>4 受取手形割引高は300百万円であります。</p>																																				
<p>5 当社は浜松市所在の旧工場跡地を、当社と財団法人民間都市開発推進機構が共同して民間都市開発事業を推進するため、平成10年2月に同機構に総額1,640百万円にて譲渡しており、当該土地は商業施設として開発済みであります。 なお、当社と同機構の間には、売買契約日より10年以内に同機構より買い取りの請求があった場合には、当社が当該土地を譲り受ける旨の協定書を締結しております。</p>	<p>5 同左</p>	<p>5 同左</p>																																				
<p>6 _____</p>	<p>6 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、6金融機関とシンジケートローン契約を締結しております。当該契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 極度額の総額 5,000百万円 借入実行残高 3,100 差引額 1,900</p>	<p>6 _____</p>																																				

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運賃荷造費</td><td>120百万円</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td>71</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td>360</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>46</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>66</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>48</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益は、車両運搬具によるものであります。</p> <p>※3 固定資産売却損の主なものは、機械装置によるものであります。</p> <p>※4 固定資産廃棄損の主なものは、機械装置によるものであります。</p>	運賃荷造費	120百万円	旅費及び交通費	71	給料及び賞与	360	賞与引当金	46	繰入額		退職給付引当金	66	繰入額		減価償却費	48	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運賃荷造費</td><td>99百万円</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td>69</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td>335</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>74</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>45</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>35</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益は、機械装置によるものであります。</p> <p>※3 固定資産売却損は、機械装置によるものであります。</p> <p>※4 固定資産廃棄損の明細</p> <table> <tr><td>機械装置及び</td><td></td></tr> <tr><td>運搬具</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>10</td></tr> </table>	運賃荷造費	99百万円	旅費及び交通費	69	給料及び賞与	335	賞与引当金	74	繰入額		退職給付引当金	45	繰入額		減価償却費	35	機械装置及び		運搬具	10百万円	その他	0	計	10	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運賃荷造費</td><td>231百万円</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td>148</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td>760</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>77</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>116</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>95</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益は、車両運搬具及び工具器具備品によるものであります。</p> <p>※3 固定資産売却損の明細</p> <table> <tr><td>機械装置</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3</td></tr> <tr><td>計</td><td>17</td></tr> </table> <p>※4 固定資産廃棄損の明細</p> <table> <tr><td>機械装置及び</td><td></td></tr> <tr><td>運搬具</td><td>32百万円</td></tr> <tr><td>建物及び</td><td>8</td></tr> <tr><td>構築物</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>1</td></tr> <tr><td>計</td><td>42</td></tr> </table>	運賃荷造費	231百万円	旅費及び交通費	148	給料及び賞与	760	賞与引当金	77	繰入額		退職給付引当金	116	繰入額		減価償却費	95	機械装置	13百万円	土地	3	計	17	機械装置及び		運搬具	32百万円	建物及び	8	構築物		その他	1	計	42
運賃荷造費	120百万円																																																																											
旅費及び交通費	71																																																																											
給料及び賞与	360																																																																											
賞与引当金	46																																																																											
繰入額																																																																												
退職給付引当金	66																																																																											
繰入額																																																																												
減価償却費	48																																																																											
運賃荷造費	99百万円																																																																											
旅費及び交通費	69																																																																											
給料及び賞与	335																																																																											
賞与引当金	74																																																																											
繰入額																																																																												
退職給付引当金	45																																																																											
繰入額																																																																												
減価償却費	35																																																																											
機械装置及び																																																																												
運搬具	10百万円																																																																											
その他	0																																																																											
計	10																																																																											
運賃荷造費	231百万円																																																																											
旅費及び交通費	148																																																																											
給料及び賞与	760																																																																											
賞与引当金	77																																																																											
繰入額																																																																												
退職給付引当金	116																																																																											
繰入額																																																																												
減価償却費	95																																																																											
機械装置	13百万円																																																																											
土地	3																																																																											
計	17																																																																											
機械装置及び																																																																												
運搬具	32百万円																																																																											
建物及び	8																																																																											
構築物																																																																												
その他	1																																																																											
計	42																																																																											

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日)
現金及び 預金勘定 1,977百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 △650 <hr/> 現金及び 現金同等物 1,327	現金及び 預金勘定 1,533百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 △650 <hr/> 現金及び 現金同等物 883	現金及び 預金勘定 2,197百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 △650 <hr/> 現金及び 現金同等物 1,547

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table> <tr><td>機械装置</td><td>455百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>248</td></tr> <tr><td>その他</td><td>13</td></tr> <tr><td>計</td><td>717</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table> <tr><td>機械装置</td><td>256百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>132</td></tr> <tr><td>その他</td><td>9</td></tr> <tr><td>計</td><td>399</td></tr> </table> <p>中間期末残高相当額</p> <table> <tr><td>機械装置</td><td>198百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>116</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3</td></tr> <tr><td>計</td><td>318</td></tr> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年以内</td><td>109百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>209</td></tr> <tr><td>計</td><td>318</td></tr> </table> <p>なお、上記(1)取得価額相当額及び(2)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>66百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>66</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	機械装置	455百万円	工具器具備品	248	その他	13	計	717	機械装置	256百万円	工具器具備品	132	その他	9	計	399	機械装置	198百万円	工具器具備品	116	その他	3	計	318	1年以内	109百万円	1年超	209	計	318	支払リース料	66百万円	減価償却費相当額	66	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table> <tr><td>機械装置</td><td>458百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>240</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3</td></tr> <tr><td>計</td><td>702</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table> <tr><td>機械装置</td><td>322百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>115</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>439</td></tr> </table> <p>中間期末残高相当額</p> <table> <tr><td>機械装置</td><td>135百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>124</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2</td></tr> <tr><td>計</td><td>262</td></tr> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年以内</td><td>112百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>150</td></tr> <tr><td>計</td><td>262</td></tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>58百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>58</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	機械装置	458百万円	工具器具備品	240	その他	3	計	702	機械装置	322百万円	工具器具備品	115	その他	0	計	439	機械装置	135百万円	工具器具備品	124	その他	2	計	262	1年以内	112百万円	1年超	150	計	262	支払リース料	58百万円	減価償却費相当額	58	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table> <tr><td>機械装置</td><td>455百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>259</td></tr> <tr><td>その他</td><td>7</td></tr> <tr><td>計</td><td>722</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table> <tr><td>機械装置</td><td>289百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>123</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4</td></tr> <tr><td>計</td><td>417</td></tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table> <tr><td>機械装置</td><td>165百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>135</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2</td></tr> <tr><td>計</td><td>304</td></tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年以内</td><td>112百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>191</td></tr> <tr><td>計</td><td>304</td></tr> </table> <p>なお、上記(1)取得価額相当額及び(2)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>124百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>124</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	機械装置	455百万円	工具器具備品	259	その他	7	計	722	機械装置	289百万円	工具器具備品	123	その他	4	計	417	機械装置	165百万円	工具器具備品	135	その他	2	計	304	1年以内	112百万円	1年超	191	計	304	支払リース料	124百万円	減価償却費相当額	124
機械装置	455百万円																																																																																																							
工具器具備品	248																																																																																																							
その他	13																																																																																																							
計	717																																																																																																							
機械装置	256百万円																																																																																																							
工具器具備品	132																																																																																																							
その他	9																																																																																																							
計	399																																																																																																							
機械装置	198百万円																																																																																																							
工具器具備品	116																																																																																																							
その他	3																																																																																																							
計	318																																																																																																							
1年以内	109百万円																																																																																																							
1年超	209																																																																																																							
計	318																																																																																																							
支払リース料	66百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	66																																																																																																							
機械装置	458百万円																																																																																																							
工具器具備品	240																																																																																																							
その他	3																																																																																																							
計	702																																																																																																							
機械装置	322百万円																																																																																																							
工具器具備品	115																																																																																																							
その他	0																																																																																																							
計	439																																																																																																							
機械装置	135百万円																																																																																																							
工具器具備品	124																																																																																																							
その他	2																																																																																																							
計	262																																																																																																							
1年以内	112百万円																																																																																																							
1年超	150																																																																																																							
計	262																																																																																																							
支払リース料	58百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	58																																																																																																							
機械装置	455百万円																																																																																																							
工具器具備品	259																																																																																																							
その他	7																																																																																																							
計	722																																																																																																							
機械装置	289百万円																																																																																																							
工具器具備品	123																																																																																																							
その他	4																																																																																																							
計	417																																																																																																							
機械装置	165百万円																																																																																																							
工具器具備品	135																																																																																																							
その他	2																																																																																																							
計	304																																																																																																							
1年以内	112百万円																																																																																																							
1年超	191																																																																																																							
計	304																																																																																																							
支払リース料	124百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	124																																																																																																							
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr><td>1年以内</td><td>20百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>45</td></tr> <tr><td>計</td><td>66</td></tr> </table>	1年以内	20百万円	1年超	45	計	66	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr><td>1年以内</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>37</td></tr> <tr><td>計</td><td>50</td></tr> </table>	1年以内	13百万円	1年超	37	計	50	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr><td>1年以内</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>45</td></tr> <tr><td>計</td><td>59</td></tr> </table>	1年以内	14百万円	1年超	45	計	59																																																																																				
1年以内	20百万円																																																																																																							
1年超	45																																																																																																							
計	66																																																																																																							
1年以内	13百万円																																																																																																							
1年超	37																																																																																																							
計	50																																																																																																							
1年以内	14百万円																																																																																																							
1年超	45																																																																																																							
計	59																																																																																																							

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成15年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
その他有価証券			
(1) 株式	32	32	0
(2) その他	20	22	1
計	53	54	1

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において、減損処理は行っておりません。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	130
MMF	116
計	246

(当中間連結会計期間末)(平成16年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
その他有価証券			
(1) 株式	32	38	6
(2) その他	20	23	3
計	53	62	9

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において、減損処理は行っておりません。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	33
MMF	69
計	102

(前連結会計年度末)(平成16年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
(1) 株式	32	37	5
(2) その他	20	25	4
計	53	63	10

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、減損処理は行っておりません。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	127
MMF	76
計	204

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末)(平成15年9月30日)

ヘッジ会計の適用により、該当事項はありません。

(当中間連結会計期間末)(平成16年9月30日)

ヘッジ会計の適用により、該当事項はありません。

(前連結会計年度末)(平成16年3月31日)

ヘッジ会計の適用により、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	工作機械 関連事業 (百万円)	輸送機器他 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,176	8,183	16,359	—	16,359
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	87	—	87	(87)	—
計	8,264	8,183	16,447	(87)	16,359
営業費用	8,104	7,861	15,965	(73)	15,892
営業利益	159	322	482	(14)	467

(注) 1 事業の区分は、製品の種類・性質によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 工作機械関連事業…………… フレキシブルトランスファーマシン&ライン、各種専用機、マシニング
センタ、NCフライス盤

(2) 輸送機器他関連事業…………… 二輪車用エンジン、雪上車、ゴルフカー及びバギー車の部品加工、船舶
用エンジンの加工組立、自動車用部品の加工

3 営業費用はすべて各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	工作機械 関連事業 (百万円)	輸送機器他 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,770	9,991	16,762	—	16,762
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	239	—	239	(239)	—
計	7,010	9,991	17,002	(239)	16,762
営業費用	7,099	9,445	16,545	(213)	16,331
営業利益または営業損失(△)	△88	545	457	(26)	430

(注) 1 事業の区分は、製品の種類・性質によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 工作機械関連事業…………… フレキシブルトランスファーマシン&ライン、各種専用機、マシニング
センタ、NCフライス盤

(2) 輸送機器他関連事業…………… 二輪車用エンジン、雪上車、ゴルフカー及びバギー車の部品加工、船舶
用エンジンの加工組立、自動車用部品の加工

3 営業費用はすべて各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	工作機械 関連事業 (百万円)	輸送機器他 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,781	16,841	31,623	—	31,623
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	251	—	251	(251)	—
計	15,033	16,841	31,875	(251)	31,623
営業費用	14,839	16,182	31,021	(236)	30,785
営業利益	194	659	853	(15)	838

(注) 1 事業の区分は、製品の種類・性質によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 工作機械関連事業…………… フレキシブルトランスファーマシン&ライン、各種専用機、マシニング
センタ、NCフライス盤

(2) 輸送機器他関連事業…………… 二輪車用エンジン、雪上車、ゴルフカー及びバギー車の部品加工、船舶
用エンジンの加工組立、自動車用部品の加工

3 営業費用はすべて各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	日本 (百万円)	日本以外の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,541	818	16,359	—	16,359
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	463	320	784	(784)	—
計	16,004	1,139	17,144	(784)	16,359
営業費用	15,465	1,207	16,673	(780)	15,892
営業利益または営業損失(△)	539	△67	471	(3)	467

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 本邦以外の区分に属する国又は地域
アメリカ、ドイツ、タイ

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	日本 (百万円)	日本以外の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,516	1,245	16,762	—	16,762
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,238	55	1,293	(1,293)	—
計	16,754	1,300	18,055	(1,293)	16,762
営業費用	16,370	1,265	17,635	(1,304)	16,331
営業利益	384	35	419	11	430

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 本邦以外の区分に属する国又は地域
アメリカ、ドイツ、タイ

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日本 (百万円)	日本以外の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	29,821	1,802	31,623	—	31,623
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,403	434	1,837	(1,837)	—
計	31,224	2,236	33,461	(1,837)	31,623
営業費用	30,345	2,281	32,626	(1,841)	30,785
営業利益または営業損失(△)	879	△44	834	3	838

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域
アメリカ、ドイツ、タイ

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	1,778	2,336	328	4,444
II 連結売上高(百万円)				16,359
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.9	14.3	2.0	27.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米……………アメリカ
 (2) アジア……………インドネシア、中国
 (3) その他の地域……イタリア
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦地域以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	758	1,183	466	2,408
II 連結売上高(百万円)				16,762
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.5	7.1	2.8	14.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米……………アメリカ
 (2) アジア……………タイ、中国
 (3) その他の地域……ドイツ、イタリア
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦地域以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	2,445	3,740	931	7,117
II 連結売上高(百万円)				31,623
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.8	11.8	2.9	22.5

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米……………アメリカ
 (2) アジア……………韓国、インドネシア、中国
 (3) その他の地域……イタリア、ドイツ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦地域以外の国又は地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 111円51銭	1株当たり純資産額 117円30銭	1株当たり純資産額 112円81銭
1株当たり中間純損失 10円01銭	1株当たり中間純利益 4円15銭	1株当たり当期純損失 7円77銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため、記載しておりませ ん。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、当期純 損失であり、また、潜在株式がない ため記載しておりません。
1株当たり中間純損失の算定上 の基礎	1株当たり中間純利益の算定上 の基礎	1株当たり当期純損失の算定上 の基礎
中間連結損益計算書上の中間 純損失	中間連結損益計算書上の中間 純利益	連結損益計算書上の当期純損失
477百万円	198百万円	371百万円
普通株式に係る中間純損失	普通株式に係る中間純利益	普通株式に係る当期純損失
477百万円	198百万円	371百万円
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数	普通株式の期中平均株式数	普通株式の期中平均株式数
47,750,010株	47,733,042株	47,745,850株

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	1,784		1,413		2,002	
2 受取手形		1,319		593		792	
3 売掛金		8,591		10,562		8,089	
4 たな卸資産		7,954		9,420		7,740	
5 その他		773		762		742	
貸倒引当金		△9		△40		△8	
流動資産合計		20,414	58.3	22,712	61.2	19,360	57.3
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1 2						
(1) 建物		1,769		1,793		1,747	
(2) 機械装置		4,349		4,345		4,255	
(3) 土地		5,919		5,919		5,919	
(4) その他		889		824		912	
有形固定資産合計		12,928		12,882		12,834	
2 無形固定資産		33		30		31	
3 投資その他の資産		1,648		1,490		1,589	
貸倒引当金		△21		△17		△17	
固定資産合計		14,588	41.7	14,385	38.8	14,437	42.7
資産合計		35,002	100.0	37,097	100.0	33,797	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		1,772		2,222		1,389	
2 買掛金		4,485		5,533		4,053	
3 短期借入金		10,449		10,646		10,337	
4 未払法人税等		265		188		259	
5 未払消費税等	※5	107		6		88	
6 賞与引当金		380		430		430	
7 その他		958		1,374		1,073	
流動負債合計		18,419	52.6	20,401	55.0	17,631	52.2
II 固定負債							
1 長期借入金		6,080		6,082		5,727	
2 再評価に係る 繰延税金負債		2,141		2,141		2,141	
3 退職給付引当金		2,203		2,222		2,209	
4 その他		379		357		368	
固定負債合計		10,805	30.9	10,803	29.1	10,446	30.9
負債合計		29,224	83.5	31,205	84.1	28,077	83.1

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資本の部)									
I 資本金			2,390	6.8		2,390	6.4	2,390	7.1
II 資本剰余金									
資本準備金		803			803			803	
資本剰余金合計			803	2.3		803	2.2		803
III 利益剰余金									
中間(当期)未処理損失		635			549			694	
利益剰余金合計			△635	△1.8		△549	△1.5		△694
IV 土地再評価差額金			3,252	9.3		3,252	8.8		3,252
V その他有価証券評価差額金			△26	△0.1		5	0.0		△23
VI 自己株式			△6	△0.0		△10	△0.0		△8
資本合計			5,778	16.5		5,892	15.9		5,719
負債資本合計			35,002	100.0		37,097	100.0		33,797

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		16,004	100.0	16,754	100.0	31,224	100.0
II 売上原価		14,272	89.2	15,354	91.6	28,032	89.8
売上総利益		1,731	10.8	1,400	8.4	3,191	10.2
III 販売費及び一般管理費		1,174	7.3	1,049	6.3	2,254	7.2
営業利益		557	3.5	350	2.1	937	3.0
IV 営業外収益	※1	49	0.3	170	1.0	89	0.3
V 営業外費用	※2	320	2.0	216	1.3	601	1.9
経常利益		286	1.8	304	1.8	425	1.4
VI 特別利益		—	—	0	0.0	1	0.0
VII 特別損失	※3	925	5.8	29	0.2	1,051	3.4
税引前中間純利益又は 中間(当期)純損失(△)		△638	△4.0	275	1.6	△624	△2.0
法人税、住民税及び 事業税		269		156		404	
法人税等調整額		△498	△1.4	△26	0.7	△560	△0.5
中間純利益又は 中間(当期)純損失(△)		△410	△2.6	145	0.9	△469	△1.5
前期繰越損失		233		694		233	
土地再評価差額金取崩額		8		—		8	
中間(当期)未処理損失		635		549		694	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品及び仕掛品 工作機械は個別法による原価法、機器は総平均法による原価法によっております。 半製品・原材料及び貯蔵品 総平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品及び仕掛品 同左 半製品・原材料及び貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品及び仕掛品 同左 半製品・原材料及び貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用してあります。 また、平成10年4月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用してあります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によってあります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に充てるため、会社基準(支払予定額)による要支給額を引当てております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間期末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 また、過去勤務債務については15年による定額法により処理し、数理計算上の差異については15年による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社を母体とするエンシュウ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年6月20日付けで厚生労働大臣より将来分支給義務免除の認可を受けました。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間期末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 また、過去勤務債務については15年による定額法により処理し、数理計算上の差異については15年による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 また、過去勤務債務については15年による定額法により処理し、数理計算上の差異については15年による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社を母体とするエンシュウ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年6月20日付けで厚生労働大臣より将来分支給義務免除の認可を受けました。</p>

項目	前中間会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
	<p>当社は退職給付会計に関する実務指針（中間報告）「会計制度委員会報告第13号（日本公認会計士協会・平成15年9月2日最終改正）」第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識しました。</p> <p>本処理に伴う当中間会計期間に与える影響額は特別損失として849百万円計上されており、当中間会計期間末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は、5,738百万円であります。</p>		<p>当社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産の消滅を認識しました。</p> <p>本処理に伴う当事業年度に与える影響額は特別損失として849百万円計上されており、当事業年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は、5,604百万円であります。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ及び金利スワップの特例処理</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 長期借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の長期運転資金の金利を固定化するためのものであります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計額等を基礎として判断してあります。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
6 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が16百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、16百万円減少しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)																																				
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 21,952百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 22,635百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 22,323百万円</p>																																				
<p>※2 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>預金</td><td>590百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>1,227</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>43</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>1,588</td></tr> <tr><td>土地</td><td>5,565</td></tr> <tr><td>計</td><td>9,014</td></tr> </table> <p>上記物件のうち、建物、構築物、機械装置及び土地について工場財団を設定し、短期借入金10,445百万円、長期借入金6,069百万円の担保に供しております。</p>	預金	590百万円	建物	1,227	構築物	43	機械装置	1,588	土地	5,565	計	9,014	<p>※2 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>預金</td><td>590百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>1,244</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>47</td></tr> <tr><td>機械装置等</td><td>2,835</td></tr> <tr><td>土地</td><td>5,653</td></tr> <tr><td>計</td><td>10,371</td></tr> </table> <p>上記物件のうち、建物、構築物、機械装置等及び土地について工場財団を設定し、短期借入金9,584百万円、長期借入金5,580百万円の担保に供しております。</p>	預金	590百万円	建物	1,244	構築物	47	機械装置等	2,835	土地	5,653	計	10,371	<p>※2 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>預金</td><td>590百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>1,293</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>49</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>3,128</td></tr> <tr><td>土地</td><td>5,653</td></tr> <tr><td>計</td><td>10,715</td></tr> </table> <p>上記物件のうち、建物、構築物、機械装置及び土地について工場財団を設定し、短期借入金10,333百万円、長期借入金5,719百万円の担保に供しております。</p>	預金	590百万円	建物	1,293	構築物	49	機械装置	3,128	土地	5,653	計	10,715
預金	590百万円																																					
建物	1,227																																					
構築物	43																																					
機械装置	1,588																																					
土地	5,565																																					
計	9,014																																					
預金	590百万円																																					
建物	1,244																																					
構築物	47																																					
機械装置等	2,835																																					
土地	5,653																																					
計	10,371																																					
預金	590百万円																																					
建物	1,293																																					
構築物	49																																					
機械装置	3,128																																					
土地	5,653																																					
計	10,715																																					
<p>3 保証債務 関係会社の借入金に対する保証を次のとおり行なっております。</p> <table> <tr><td>遠州建設㈱</td><td>182百万円</td></tr> </table>	遠州建設㈱	182百万円	<p>3 保証債務 関係会社の借入金に対する保証を次のとおり行なっております。</p> <table> <tr><td>遠州建設㈱</td><td>165百万円</td></tr> </table>	遠州建設㈱	165百万円	<p>3 保証債務 関係会社の借入金に対する保証を次のとおり行なっております。</p> <table> <tr><td>遠州建設㈱</td><td>174百万円</td></tr> </table>	遠州建設㈱	174百万円																														
遠州建設㈱	182百万円																																					
遠州建設㈱	165百万円																																					
遠州建設㈱	174百万円																																					
<p>4 受取手形割引高 1,079百万円</p>	<p>4 受取手形割引高 1,290百万円</p>	<p>4 受取手形割引高 300百万円</p>																																				
<p>※5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p>	<p>※5 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※5 —————</p>																																				
<p>6 当社は浜松市所在の旧工場跡地を、当社と財団法人民間都市開発推進機構が共同して民間都市開発事業を推進するため、平成10年2月に同機構に総額1,640百万円にて譲渡しており、当該土地は商業施設として開発済みであります。 なお、当社と同機構との間には、売買契約日より10年以内に同機構より買い取りの請求があった場合には、当社が当該土地を譲り受ける旨の協定書を締結しております。</p>	<p>6 同左</p>	<p>6 同左</p>																																				
<p>7 —————</p>	<p>7 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、6金融機関とシンジケートローン契約を締結しております。当該契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>極度額の総額</td><td>5,000百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>3,100</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>1,900</td></tr> </table>	極度額の総額	5,000百万円	借入実行残高	3,100	差引額	1,900	<p>7 —————</p>																														
極度額の総額	5,000百万円																																					
借入実行残高	3,100																																					
差引額	1,900																																					

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 5百万円 貸貸料 12	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 4百万円 貸貸料 12 受取保険金 20 為替差益 107	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 9百万円 貸貸料 27
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 178百万円 為替差損 98	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 156百万円 寄付金 30	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 354百万円 為替差損 173
※3 特別損失のうち主要なもの 固定資産廃棄損 機械装置 20百万円 その他 7 計 28 役員退職金 31百万円 厚生年金基金 代行部分返上損 849百万円	※3 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損 機械装置 1百万円 固定資産廃棄損 機械装置 9百万円 その他 0 計 10 役員退職金 10百万円	※3 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損 機械装置 13百万円 土地 3 計 17 固定資産廃棄損 機械装置 20百万円 車両運搬具 11 建物 7 その他 1 計 42 役員退職金 31百万円 厚生年金基金 代行部分返上損 849百万円 子会社出資金 評価損 110百万円
4 減価償却実施額 有形固定資産 552百万円 無形固定資産 1	4 減価償却実施額 有形固定資産 563百万円 無形固定資産 1	4 減価償却実施額 有形固定資産 1,177百万円 無形固定資産 2

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td></td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>455百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>248</td></tr> <tr><td>その他</td><td>13</td></tr> <tr><td>計</td><td>717</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td></td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>256百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>132</td></tr> <tr><td>その他</td><td>9</td></tr> <tr><td>計</td><td>399</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td></td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>198百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>116</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3</td></tr> <tr><td>計</td><td>318</td></tr> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年以内</td><td>109百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>209</td></tr> <tr><td>計</td><td>318</td></tr> </table> <p>なお、上記(1)取得価額相当額及び(2)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>66百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>66</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	取得価額相当額		機械装置	455百万円	工具器具備品	248	その他	13	計	717	減価償却累計額相当額		機械装置	256百万円	工具器具備品	132	その他	9	計	399	中間期末残高相当額		機械装置	198百万円	工具器具備品	116	その他	3	計	318	1年以内	109百万円	1年超	209	計	318	支払リース料	66百万円	減価償却費相当額	66	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td></td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>458百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>240</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3</td></tr> <tr><td>計</td><td>702</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td></td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>322百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>115</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>439</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td></td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>135百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>124</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2</td></tr> <tr><td>計</td><td>262</td></tr> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年以内</td><td>112百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>150</td></tr> <tr><td>計</td><td>262</td></tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>58百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>58</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	取得価額相当額		機械装置	458百万円	工具器具備品	240	その他	3	計	702	減価償却累計額相当額		機械装置	322百万円	工具器具備品	115	その他	0	計	439	中間期末残高相当額		機械装置	135百万円	工具器具備品	124	その他	2	計	262	1年以内	112百万円	1年超	150	計	262	支払リース料	58百万円	減価償却費相当額	58	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td></td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>455百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>259</td></tr> <tr><td>その他</td><td>7</td></tr> <tr><td>計</td><td>722</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td></td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>289百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>123</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4</td></tr> <tr><td>計</td><td>417</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td></td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>165百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>135</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2</td></tr> <tr><td>計</td><td>304</td></tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年以内</td><td>112百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>191</td></tr> <tr><td>計</td><td>304</td></tr> </table> <p>なお、上記(1)取得価額相当額及び(2)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>124百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>124</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	取得価額相当額		機械装置	455百万円	工具器具備品	259	その他	7	計	722	減価償却累計額相当額		機械装置	289百万円	工具器具備品	123	その他	4	計	417	期末残高相当額		機械装置	165百万円	工具器具備品	135	その他	2	計	304	1年以内	112百万円	1年超	191	計	304	支払リース料	124百万円	減価償却費相当額	124
取得価額相当額																																																																																																																										
機械装置	455百万円																																																																																																																									
工具器具備品	248																																																																																																																									
その他	13																																																																																																																									
計	717																																																																																																																									
減価償却累計額相当額																																																																																																																										
機械装置	256百万円																																																																																																																									
工具器具備品	132																																																																																																																									
その他	9																																																																																																																									
計	399																																																																																																																									
中間期末残高相当額																																																																																																																										
機械装置	198百万円																																																																																																																									
工具器具備品	116																																																																																																																									
その他	3																																																																																																																									
計	318																																																																																																																									
1年以内	109百万円																																																																																																																									
1年超	209																																																																																																																									
計	318																																																																																																																									
支払リース料	66百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	66																																																																																																																									
取得価額相当額																																																																																																																										
機械装置	458百万円																																																																																																																									
工具器具備品	240																																																																																																																									
その他	3																																																																																																																									
計	702																																																																																																																									
減価償却累計額相当額																																																																																																																										
機械装置	322百万円																																																																																																																									
工具器具備品	115																																																																																																																									
その他	0																																																																																																																									
計	439																																																																																																																									
中間期末残高相当額																																																																																																																										
機械装置	135百万円																																																																																																																									
工具器具備品	124																																																																																																																									
その他	2																																																																																																																									
計	262																																																																																																																									
1年以内	112百万円																																																																																																																									
1年超	150																																																																																																																									
計	262																																																																																																																									
支払リース料	58百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	58																																																																																																																									
取得価額相当額																																																																																																																										
機械装置	455百万円																																																																																																																									
工具器具備品	259																																																																																																																									
その他	7																																																																																																																									
計	722																																																																																																																									
減価償却累計額相当額																																																																																																																										
機械装置	289百万円																																																																																																																									
工具器具備品	123																																																																																																																									
その他	4																																																																																																																									
計	417																																																																																																																									
期末残高相当額																																																																																																																										
機械装置	165百万円																																																																																																																									
工具器具備品	135																																																																																																																									
その他	2																																																																																																																									
計	304																																																																																																																									
1年以内	112百万円																																																																																																																									
1年超	191																																																																																																																									
計	304																																																																																																																									
支払リース料	124百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	124																																																																																																																									

(有価証券関係)

(前中間会計期間末)(平成15年9月30日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(当中間会計期間末)(平成16年9月30日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(前事業年度末)(平成16年3月31日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-------------------------|-----------------|---|------------|------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第136期) | 自 | 平成15年4月1日 | 平成16年6月29日 |
| | | 至 | 平成16年3月31日 | 東海財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月18日

エンシュウ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 大場 雅 彰
関与社員

代表社員 公認会計士 長谷川 周 義
関与社員

関与社員 公認会計士 安藤 基 紀

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエンシュウ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、エンシュウ株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

エンシュウ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 大場 雅彰
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長谷川 周義
業務執行社員

指定社員 公認会計士 安藤 基紀
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエンシュウ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、エンシュウ株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月18日

エンシュウ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 大場 雅彰
関与社員

代表社員 公認会計士 長谷川 周義
関与社員

関与社員 公認会計士 安藤 基紀

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエンシュウ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第136期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、エンシュウ株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

エンシュウ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 大場 雅 彰
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長谷川 周 義
業務執行社員

指定社員 公認会計士 安藤 基 紀
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエンシュウ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第137期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、エンシュウ株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

